

第 1 部 地域経済とグローバル化

第 1 章 地域経済の現状

< 要 約 >

1 . 人口からみる地域の現状

- ・人口の増減をみると、三大都市圏は増加、地方圏は減少という傾向。
- ・人口移動の状況は、96 年以降、再び緩やかな都心回帰の動き。過去と異なり、南関東に集中。
- ・高齢化の進展度をみると、各地域とも一様に上昇しており、明確な地域差はみられない。

2 . 縮小傾向にある地域間の経済格差

- ・一人当たり県民所得をみると、バブル期にかけて格差が拡大したものの、90 年代に入ってからやや縮小。
- ・失業率をみると、高失業率 10 県と低失業率 10 県の間差はここ 5 年ほどでおおむね一定。

3 . 全国的に進展するサービス化

- ・産業構成の変化をみると、全地域を通して、サービス業が拡大し、製造業及び建設業が縮小。
- ・就業構造をみると、製造業は 90 年代に入って減少傾向、建設業は 90 年代後半から減少傾向、一方、サービス業は増加傾向。

1. 人口からみる地域の現状

(1) 人口の増減率からみる地域の現状

地域経済の現状を分析するに当たり、まず人口の増減の動向からみることにする。

94年から2003年にかけての10年間の人口の増減率をみると(第1-1-1図)、三大都市圏では増加しているものの、地方圏では横ばい圏内ないし減少しているという傾向がみとれる。このうち、南関東は4.9%増と突出して増加しており、東海が3.0%増と続いている。全国平均の1.9%を上回っているのは南関東と東海の2地域だけであり、北海道、東北、中国、四国では人口が減少している。四国は1.3%減と最も減少幅が大きくなっている。

(2) 依然として緩やかに進む都心回帰

「大都市の景気は良いが、地方は厳しい、地方から人がどんどん大都市に行ってしまうからだ」という声をよく聞く。地域間の人口移動についてみるとどうなっているのだろうか。やや長めの期間をとって、三大都市圏と地方圏の人口移動の状況を見る(第1-1-2図)。

総務省「住民基本台帳人口移動報告」によると、三大都市圏への人口流入は87年にピークに達してから徐々に逡減し、94年、95年は人口流出超となった。96年以降は再び流入超に転じ、都心回帰の動きがみられる。2001年以降は流入超が続いているものの、増加は一服している。なお、80年代の人口流入局面と異なって、96年以降は特に南関東への人口流入が続いており、97年以降は南関東4県すべてが流入超となっている。近畿圏は流出超幅の差異はあるが、80年代を含めて一貫して人口流出が続いている。県別にみると、大阪は過去20年余りの間で95年を除いて流出超、一方で滋賀は流入超が続いている(付図1-1)。

地方圏の状況を見ると、三大都市圏と反対に87年を底として流出超幅が徐々に縮小し、94年、95年には流入超に転じた。その後、再び流出超に転じ、2001年からは流出超幅がほぼ一定となっている。地域別では、すべての地方圏が流出超となっており、特に東北の流出超幅が大きくなっている。県別にここ5年ほどをみると、北海道から四国まで、ほぼ全県で流出超となっている。九州は県によって異なり、福岡や沖縄は流入超となっている。

以上より、地方圏から三大都市圏、特に南関東に人口が流出していることがデータから確認された。

(3) 全地域で進む高齢化

高齢化は地域単位でどう進んでいるのだろうか。65歳以上人口比率をみると(第1-1-3図)、各地域とも一様に上昇している。その進展の度合いをみると、三大都市圏では北関東を除いて全国平均を下回っており、地方圏では沖縄を除いて全国平均を上回っている。

傾向的に高齢化率の最も高い四国と最も低い南関東の差をとると、5～7%程度であり、ここ20年ほどの間に特に差が開いたというわけではない。

2. 縮小傾向にある地域間の経済格差

「大都市は豊かで地方は貧しい」、「大都市には仕事があるが、地方にはない」という声もよく聞かれる。そこで、経済的な豊かさを表す代表的な指標である一人当たり県民所得と、雇用の状況を見るために完全失業率を取り上げる。

内閣府「県民経済計算」で、一人当たり県民所得の各年度における高所得10県の平均と低所得10県の平均の差をとると(第1-1-4図)、バブル期にかけて拡大したものの、90年代に入ってからはやや縮小している。これは、以前から存在する格差が縮まったわけではなく、高所得県の所得が景気の低迷等を背景に下がったことが要因となっている。ここ10年間で、一貫して上位10位に入っているのは、千葉、東京、神奈川、静岡、愛知、滋賀、大阪であり、すべて三大都市圏に属している。逆に、一貫して下位10位に入っているのは、青森、秋田、和歌山、高知、長崎、鹿児島、沖縄であり、地方圏の中でも東京や地域の中心都市から時間的距離のある県が多くなっている。

次に総務省「労働力調査」で失業率をみる。同様に、各年における高失業率10県平均と低失業率10県平均の差をとると(第1-1-5図)、ここ5年では2.6～2.8%ポイントの間を推移している。これは、本年度の経済財政白書でも分析しているとおり¹、地域間の労働移動が縮小し、地域間の失業率格差の調整が行われにくくなってきているためと考えられる。一貫して高失業率県に属するのは、沖縄、大阪、兵庫、福岡、北海道であり、低失業率県に属するのは、長野、静岡、福井、富山である。地域別にみると、北海道と近畿は失業率の高い傾向が続き、北陸と北関東では低い傾向が続いている(第2部1章3節のコラム参照)。

なお、やや懸念されるのは、一人当たり県民所得の低い10県の完全失業率が、最近若干上昇していることである(第1-1-6図)。5年前と比較すると、和歌山県の2.4%ポイント上昇をはじめとして、平均1.4%ポイント上昇している。これに対し、1人当たり県民所得の高い10県の完全失業率の上昇幅は平均0.9%ポイントにとどまっている。

3. 全国的に進展するサービス化

最後に、ここ10年余りの産業構造と就業構造の変化をみることにする。

¹ 平成16年度経済財政白書第2章第2節「地域間の労働移動と失業率」

まず、産業構造をみると(第1-1-7図)、全地域を通して、サービス業が拡大し、製造業及び建設業が縮小している²。

やや詳細にみるために、「91年度から96年度」と「96年度から2001年度」の2期間に分ける。

91年度から96年度をみると(第1-1-8図)、全地域でサービス業が拡大し、製造業が縮小している。製造業の縮小が目立って大きいのは南関東、近畿、中国である。一方、北海道では建設業が拡大しており、この時期の公共事業の増加幅が大きかったことを示している。建設業は、わずかながら東北や近畿でも拡大しているが、関東、沖縄の縮小幅は大きい。なお、南関東は、卸売・小売業の構成比が唯一拡大している。

96年度から2001年度をみても(第1-1-9図)、サービス業は全地域で拡大している。製造業の減少幅は引き続き南関東で大きい。特徴的なのは、全地域で建設業の構成比が縮小していることである。なお、この期間でも南関東は卸売・小売業の構成比が拡大している。

就業構造をみると、製造業は90年代に入って減少傾向、建設業は90年代後半から減少傾向となっている一方で、サービス業は増加傾向となっている。総務省「労働力調査」で業種別の就業者数の前年比寄与度の推移をみると(第1-1-10図)、製造業は93年以降おおむねマイナス寄与となっている。就業別構造の変遷をみても、三大都市圏においても製造業のシェアは縮小傾向にある。

また、建設業は97年までは地方圏でプラス寄与であったが、98年以降は三大都市圏でも地方圏でもマイナス寄与となっている。これは、景気後退期での経済対策の策定や補正予算の編成に関係している。

こうした中、一貫して増加しているのはサービス業である。99年は寄与度ゼロであったが、2000年以降、再びプラス寄与となっている。これは、三大都市圏でも地方圏でも同様であり、三大都市圏が抜きん出てサービス業が伸びているわけではない。

² 南関東では卸売・小売業の構成比が上昇している。前期、後期に分割しても構成比が上昇しているが、小売の全国に対する南関東の構成比をみると、90年から2000年にかけてむしろやや縮小している。